

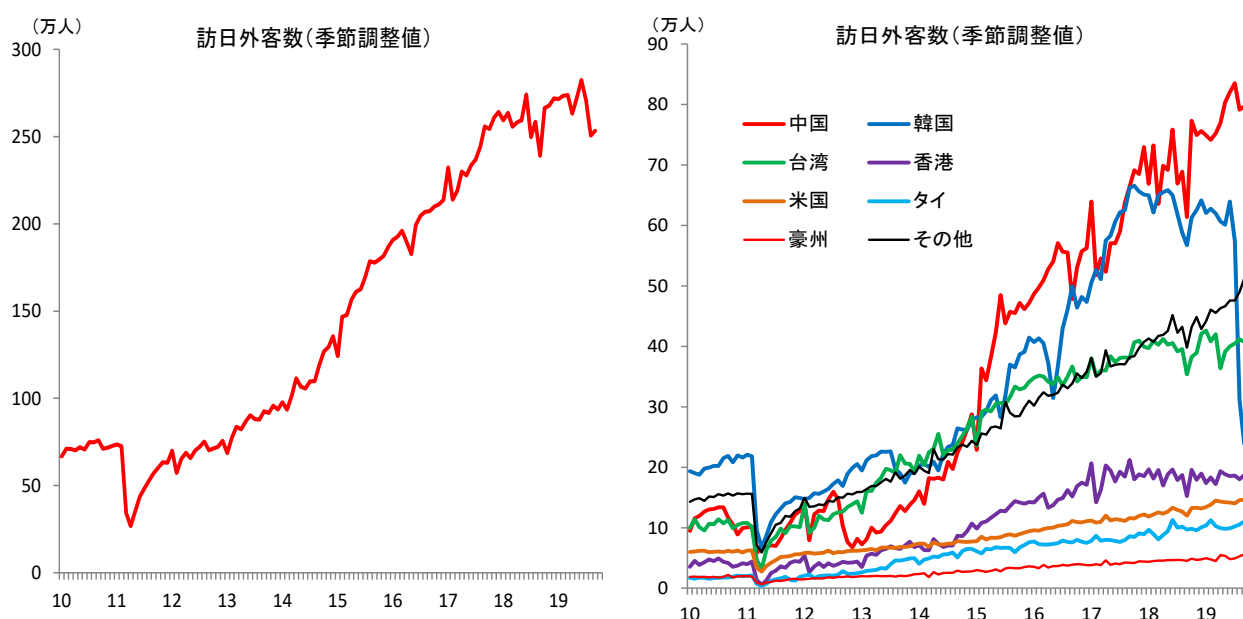
Economic Indicators

発表日: 2019年10月17日(木)

訪日外客数(2019年9月)

～欧米豪や中国からの訪日外国人が訪日韓国人の減少を補い、前年比は再びプラスに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



○欧米豪や中国からの訪日外国人が、訪日韓国人の減少を補う

10月16日に日本政府観光局(JNTO)から発表された19年9月の訪日外客数は227万2,900人、前年比+5.2% (8月:同▲2.2%)となり、前年比での伸び率は再びプラスとなった。季節調整値でみると前月比+1.1% (8月:同▲7.4%)と小幅にプラスに転じた。欧米豪や中国からの訪日外客数が増加が訪日韓国人の減少を補うことで、訪日外客数の急激な減少に歯止めがかかった形だ。訪日韓国人は、季節調整値で前月比▲23.4% (8月:同▲45.8%)と先月の急落から更に水準を切り下げ、大幅な減少が続いている。一方で、9月からはラグビーワールドカップ™が開催されており、米国や英国、豪州といった参加国を中心に欧米豪からの訪日外国人が増加した。

○訪日外客数は伸び悩むものの、訪日外客数旅行消費額は前年同期比で大きく増加

同じく16日に観光庁から発表された訪日外国人消費動向調査では、2019年7-9月期の訪日外国人旅行消費額が1兆2,000億円(前年同期比+9.0%)と大きく増加している。主な要因は、中国や欧米豪など、一人当たり旅行支出が大きい国からの訪日客の増加だ。日韓関係の悪化に伴い、訪日韓国人の旅行消費額は減少したものの、一人当たり消費額の大きい国からの訪日数が増加したことによって、全体として訪日外国人旅行消費額が増加する結果となった。もっとも、昨年同時期に災害が多発していたことから比較対象である前年同時期の水準が低かったこと、欧米豪からの訪日外国人旅行消費額の増加は9月20日から開催されたラグビーワールドカップ™という一時的な要因の影響が含まれるこ

となどを踏まえると手放しに喜ぶことはできない。

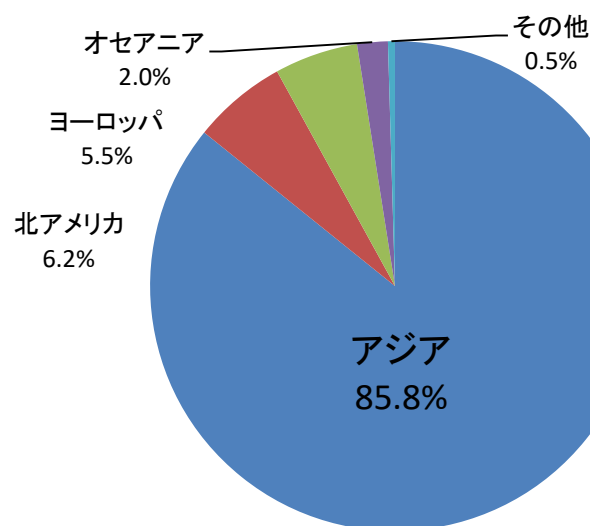
日韓関係は11日にWTO協議が、16日に外務省局長級協議が行われるなど、継続的な対話の機会が持たれているものの、依然として解決への道のりは遠い。当面、訪日韓国人数及び訪日韓国人数旅行支出額は低水準で推移する可能性が高く、インバウンド需要拡大の向かい風になるだろう。訪日韓国人数の急減の中でインバウンド需要の下支え要因となっているラグビーワールドカップTMも、11月2日に閉幕となる。2018年の訪日外国人の国別割合は85.8%をアジアからの外国人で占められていたが、今後は長期滞在を前提としたビジネスモデルやナイトエコノミーの活用等により、欧米豪からの観光客を増やすなど、足腰の強いインバウンド戦略を取ることが求められる²。

訪日外国人旅行消費額(2019年7-9月期)

国籍・地域	一人当たり旅行支出		訪日外国人旅行者数		訪日外国人旅行消費額		
	(円/人)	(前年比)	(万人)	(前年比)	(億円)	(前年比)	(寄与度)
全国籍・地域	165,425	+5.2%	709.3	+3.9%	11,734	+9.3%	+9.3%
韓国	85,421	+6.1%	107.1	▲36.2%	915	▲32.3%	▲4.1%
中国	209,168	▲4.9%	230.5	+29.6%	4,821	+23.3%	+8.5%
ベトナム	190,941	+5.9%	12.3	+27.1%	234	+34.6%	+0.6%
英国	177,330	▲18.2%	10.3	+35.7%	182	+10.9%	+0.2%
フランス	252,117	+2.9%	9.2	+12.8%	232	+16.1%	+0.3%
ロシア	177,116	+13.6%	2.7	+25.1%	49	+42.1%	+0.1%
米国	197,979	▲1.4%	39.7	+13.0%	787	+11.5%	+0.8%
豪州	215,419	▲2.2%	12.0	+15.5%	258	+12.9%	+0.3%
その他	226,254	+9.5%	36.6	+18.1%	828	+29.4%	+1.8%
クルーズ客	38,473	+7.5%	69.1	▲6.9%	266	+0.1%	+0.0%

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

訪日外国人の国別割合(2018年)



¹組織委員会の試算値である訪日外客数40万人、消費額1,057億円増加という数字を考慮すると今月の伸びはやや物足りない。大会の開催日が9月20日と月の後半であったこともあり、9月は訪日外客数、訪日外国人旅行消費額共に伸び悩んだ可能性がある。

²詳細は8月7日付けレポート「[伸び悩む訪日外国人旅行消費額を増やすには](#)」をご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。